

本会議における 議案質疑

今定例会では延べ32名の議員が質疑を行いました。
採決の際、討論を行った議案には「**討論あり**」と表示し、
その内容は10ページに掲載しました。

議案第81号

討論あり

令和5年度一般会計歳入歳出決算認定

初雁自由政令会 | 無所属 | 川越志政会 | 無所属 | 日本共産党
政策フォーラム

問 市政方針の令和5年度事業進捗に対する市長の見解は。

答 市民の暮らしを守るための家計支援の給付金の給付等をはじめ、こども・子育て分野ではこどもの居場所づくりの推進等、産業・都市基盤の分野では旧川越織物市場を文化創造インキュベーション施設とするための整備等の各種事業を進めることにより、厳しい財政状況の中、さまざまな分野において一定の成果を残すことができた。

問 教育行政方針の令和5年度事業進捗の教育長の見解は。

答 小中学校体育館空調設備設置、蔵造り資料館耐震化、児童生徒に配備した情報端末の授業での活用等を進め、さらにはコミュニティ・スクールの全市立学校への設置も完了した。教育行政方針の学校教育や社会教育に係る各種施策はおおむね順調に取り組むことができた。



文化教育常任委員会の現地視察（蔵造り資料館）の様子

問 景気を踏まえた市内事業者の動向をどう分析するか。

答 国の月例経済報告は緩やかに回復とされており、市内事業者においては減収となった業種がある一方で、一部の業種では景気の改善が図られつつあったと分析する。

問 不登校増加に対応する職員不足が心配されるが状況は。

答 不登校児童生徒支援プランに基づき、臨床心理士1名、さわやか相談員22名、スクールソーシャルワーカー7名、スクールカウンセラー19名を配置した。

問 新型コロナウイルス他予防接種事故補償金の内容は。

答 健康被害が接種を受けたことによるものおよび予防接種によって起こることを否定できないものと厚生労働大臣が認定したときに、国が負担する救済給付制度で、医療費および医療手当等を市町村から支給する。

問 経常収支比率が100%を超えた場合の影響を伺う。

答 人件費などの義務的性格の経常経費を、市税を中心とする経常的な収入により賄うことができない状態であり、市単独事業の実施や臨時的な財政需要への対応に影響が出るものと想定される。一定の行政サービスは、地方交付税制度において国が財源を保障しており、直ちに行財政運営に大きな影響を与えるものではないと考えているが、抜本的な事務事業の見直しが必要である。

問 次期総合計画の策定と令和5年度決算の関わりを伺う。

答 次期総合計画の策定に当たり、令和5年度決算は、実施計画に位置付けた事業の進捗状況の把握に活用するとともに、次期総合計画策定に向けた財政収支の見直しや各分野別の施策の立案などに活用する。

問 補助対象事業の実施状況や事業効果等について、補助対象となる団体にどのように確認し、市として把握しようとしているのか。

答 補助事業等が完了した際に報告書の提出を求めている。実効性のある補助制度として運用していくためには、定期的な検証や見直しは不可欠であり、現状を適切に把握することで、事業効果が最大となるよう努めていく。

問 今後、単独事業等を中心とした事務事業の見直しの計画目標を達成するため、どのような取り組みをするか。

答 スケジュールや見直しの方向性など、遅れの原因がどこにあるか分析し、その課題に対応しながら進めていく。市民や関係者に直接的な影響がある事業もあるので、丁寧な説明を行い、理解を得ながら進める考えである。

問 本市の財政構造の傾向について伺う。

答 他の中核市と比べると、人件費や物件費、扶助費の割合が高くなっている。また、投資的経費の割合は低くなっているが、今後、老朽化した公共施設等の更新などで、多くの事業費が必要となることから、財源の確保が大きな課題となるものと考えている。

問 市長マニフェストは実現できたか伺う。

答 三つ掲げており、「経済・医療・教育支援でコロナに打ち勝つ」では運送事業者等への運営継続支援などを、「台風をはじめ、災害に負けない強靱なまちづくり」では河川改修工事などを、「アフターコロナに向けたまちづくり」ではグリーンツーリズム拠点の整備などを実施